【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第37期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	テラテクノロジー株式会社
【英訳名】	Tera Technology, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　宮本　一成
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目４番３号　池袋イースト
【電話番号】	03-5979-7173（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　管理本部長　　平沼　雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目４番３号　池袋イースト
【電話番号】	03-5979-7173（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　管理本部長　　平沼　雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 中間連結会計期間	第37期 中間連結会計期間	第36期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	2,309,018	2,366,196	4,749,023
経常利益	（千円）	276,394	199,170	565,416
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（千円）	198,944	140,107	412,780
中間包括利益又は包括利益	（千円）	198,944	140,107	412,780
純資産額	（千円）	2,539,601	2,780,006	2,753,437
総資産額	（千円）	3,376,822	3,574,933	3,604,353
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	122.05	84.49	253.24
潜在株式調整後１株当たり中間 （当期）純利益	（円）	―	79.50	234.79
自己資本比率	（%）	75.2	77.8	76.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー	（千円）	212,856	166,557	377,876
投資活動によるキャッシュ・ フロー	（千円）	△14,229	459,837	△56,426
財務活動によるキャッシュ・ フロー	（千円）	△116,120	△113,829	△116,422
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高	（千円）	1,787,724	2,422,811	1,910,246

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第36期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の上昇等による下押し要因がみられたものの、世界的なＡＩ関連需要の拡大や緩和的な金融環境等に支えられ、緩やかな成長を続けております。企業収益は高水準で推移しており、業況感は一段と良好な水準となっております。一方で、先行きについては、中東情勢の変化や金融資本市場の変動の影響等、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループでは「技術とサービスで社会に貢献する」を経営方針として、企業価値の向上に努めております。社会性の高いシステムの開発で培われた技術力、安定した顧客基盤、継続的な取引サイクル、及び高いプロパー（自社社員）比率による安定的なプロジェクト運営という当社グループの強みを伸ばし、活かすことで、着実な成長の実現に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,366,196千円（前年同期比2.5%増）となりました。また、旺盛な需要を背景とした大型案件獲得に向けた先行的な取り組みの継続と新入社員増加に伴う研修期間の人件費増等の一過性の費用先行に加え、公共分野の大型案件で想定より工数が増大したこと等により、営業利益186,590千円（同28.6%減）、経常利益199,170千円（同27.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益140,107千円（同29.6%減）となりました。

当社グループは、システム開発事業の単一セグメントでありますが、分野別の状況は以下のとおりです。

① 公共分野

公共分野では、大手ＩＴベンダーからの受託開発を中心に、官公庁向けのシステムや公共インフラ関連のシステムの開発を行っております。当中間連結会計期間は次期大規模案件の受注に向けた作業を進めてまいりました。この結果、当中間連結会計期間の公共分野の売上高は290,879千円（前年同期比14.7%減）となりました。

② 通信分野

通信分野では、大手通信キャリアが提供する独自の機能や新サービスの開発を、通信キャリアもしくは大手ＩＴベンダーから受託しております。当中間連結会計期間は大手ＩＴベンダー経由の取引が保守案件への投資縮小等により減少傾向となったものの、顧客の内製化に伴う通信キャリアとの直接取引が引き続き拡大いたしました。この結果、当中間連結会計期間の通信分野の売上高は388,871千円（前年同期比26.8%増）となりました。

③ 情報サービス分野

情報サービス分野では、クラウドサービス事業者が提供するインフラ基盤の構築やシステム移行、大手出版社の記事レイアウトシステム、大手プロバイダの契約・請求管理システム等の開発を継続的に受託しているほか、近年のＤＸ化の加速を背景とする大手企業の投資案件を中心に受託範囲を拡大しております。当中間連結会計期間は大手顧客向け案件の一部が前連結会計年度で終了し、他分野へのシフトを進めてまいりました。この結果、当中間連結会計期間の情報サービス分野の売上高は773,337千円（前年同期比12.1%減）となりました。

④ 金融分野

金融分野では、銀行や証券会社のクラウドを活用したシステムの運用・保守、複数の業務を連携させるシステムの環境構築、銀行サーバへのアクセス制限を強化する仕組みの設計等、バックオフィスシステムの保守を中心に受託しております。当中間連結会計期間は既存案件の体制拡大に加え、前連結会計年度より開始した決済サービス案件が順調に推移いたしました。この結果、当中間連結会計期間の金融分野の売上高は383,040千円（前年同期比42.2%増）となりました。

⑤ 製造その他分野

製造その他分野では、ＩｏＴの技術を使用し、産業機器や車載装備等に組み込まれるソフトウエアやアプリケーションの開発を行っております。当中間連結会計期間は既存案件の体制拡大に加え、前連結会計年度より開始した製造メーカー向け案件等が順調に推移いたしました。この結果、当中間連結会計期間の製造その他分野の売上高は530,068千円（前年同期比3.6%増）となりました。

（２）財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は3,199,246千円となり、前連結会計年度末に比べ26,451千円減少いたしました。これは主に売掛金の回収等により売掛金が108,593千円減少した一方、現金及び預金が47,560千円増加、案件の完了タイミングにより契約資産が20,804千円増加したことによるものであります。固定資産は375,687千円となり、前連結会計年度末に比べ2,967千円減少いたしました。これは主に減価償却等により有形固定資産が7,129千円減少した一方、保険積立金の増加により投資その他の資産が4,451千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,574,933千円となり、前連結会計年度末に比べ29,419千円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は747,883千円となり、前連結会計年度末に比べ60,219千円減少いたしました。これは主に買掛金が12,810千円減少、法人税の支払により未払法人税等が26,041千円減少したことによるものであります。固定負債は47,043千円となり、前連結会計年度末に比べ4,230千円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が2,820千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、794,926千円となり、前連結会計年度末に比べ55,988千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,780,006千円となり、前連結会計年度末に比べ26,568千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が4,962千円減少した一方、新株予約権の行使により資本剰余金が30,232千円増加したことによるものであります。利益剰余金の減少は親会社株主に帰属する中間純利益により140,107千円増加した一方、剰余金の配当により145,070千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.8%（前連結会計年度末は76.4%）となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ512,565千円増加し、2,422,811千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は166,557千円(前年同期は212,856千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益199,170千円の計上、資金の増加として売上債権及び契約資産の減少額87,789千円等があった一方で、資金の減少として法人税等の支払額85,104千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は459,837千円(前年同期は14,229千円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入498,426千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は113,829千円(前年同期は116,120千円の使用)となりました。これは主に、資金の増加として新株予約権の行使による自己株式の処分による収入31,531千円があった一方で、資金の減少として配当金の支払額145,055千円等によるものであります。

（４）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（５）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（６）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（７）研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、7,518千円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（８）従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数は26名増加して389名となっております。これは主に新卒採用による増加であります。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,801,000	1,801,000	東京証券取引所スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,801,000	1,801,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	1,801,000	―	20,000	―	―

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ネッツ	東京都渋谷区道玄坂１丁目10番8号 渋谷道玄坂東急ビル２Ｆ－Ｃ	860,000	50.92
宮本　一成	東京都世田谷区	114,500	6.78
BBH LUX/BROWN BROTHERS HARRIMAN (LUXEMBOURG) SCA CUSTODIAN FOR SMD-AM FUNDS - DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE （常任代理人　株式会社三井住友銀行）	80 ROUTE D'ESCH LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1470	48,200	2.85
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	41,200	2.44
竹内　理人	愛知県名古屋市千種区	29,500	1.75
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋２丁目４－２	24,700	1.46
テラテクノロジー従業員持株会	東京都豊島区東池袋３丁目４番３号	23,400	1.39
丸田　稔	長野県上伊那郡箕輪町	18,600	1.10
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) （常任代理人　野村證券株式会社）	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	18,300	1.08
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	16,609	0.98
計	－	1,195,009	70.76

（注）株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数の内、信託業務に係る株式数は、41,200株であります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 112,200	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,686,400	16,864	同上
単元未満株式	普通株式 2,400	―	―
発行済株式総数	1,801,000	―	―
総株主の議決権	―	16,864	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
テラテクノロジー株式会社	東京都豊島区東池袋三丁目４番３号池袋イースト	112,200	―	112,200	6.23
計	―	112,200	―	112,200	6.23

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,250	2,492,811
売掛金	655,368	546,774
契約資産	102,986	123,790
仕掛品	588	704
その他	23,292	36,737
貸倒引当金	△1,788	△1,571
流動資産合計	3,225,698	3,199,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,001	18,432
工具、器具及び備品（純額）	26,351	19,505
リース資産（純額）	348	1,634
有形固定資産合計	46,701	39,572
無形固定資産		
ソフトウエア	416	126
その他	903	903
無形固定資産合計	1,320	1,029
投資その他の資産		
投資有価証券	16,500	16,500
敷金及び保証金	69,240	69,240
保険積立金	112,300	116,752
繰延税金資産	132,592	132,592
投資その他の資産合計	330,633	335,085
固定資産合計	378,655	375,687
資産合計	3,604,353	3,574,933

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,583	78,772
リース債務	460	475
未払金及び未払費用	256,939	252,068
未払法人税等	83,185	57,144
契約負債	7,026	6,931
賞与引当金	261,458	274,860
受注損失引当金	－	110
その他	107,449	77,520
流動負債合計	808,102	747,883
固定負債		
リース債務	－	1,410
退職給付に係る負債	42,812	45,633
固定負債合計	42,812	47,043
負債合計	850,915	794,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	－	30,232
利益剰余金	2,737,213	2,732,251
自己株式	△3,775	△2,477
株主資本合計	2,753,437	2,780,006
純資産合計	2,753,437	2,780,006
負債純資産合計	3,604,353	3,574,933

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,309,018	2,366,196
売上原価	1,722,367	1,825,156
売上総利益	586,650	541,039
販売費及び一般管理費	※ 325,214	※ 354,449
営業利益	261,436	186,590
営業外収益		
受取利息	1,723	5,714
受取配当金	6,487	6,298
助成金収入	―	43
保険解約益	4,383	―
その他	2,577	540
営業外収益合計	15,172	12,595
営業外費用		
支払利息	16	4
その他	197	11
営業外費用合計	214	15
経常利益	276,394	199,170
税金等調整前中間純利益	276,394	199,170
法人税等	77,449	59,063
中間純利益	198,944	140,107
親会社株主に帰属する中間純利益	198,944	140,107

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	198,944	140,107
中間包括利益	198,944	140,107
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	198,944	140,107
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	276,394	199,170
減価償却費	9,187	9,528
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△175	△217
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,091	13,401
受注損失引当金の増減額（△は減少）	974	110
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△477	2,820
受取利息及び受取配当金	△8,210	△12,012
支払利息	16	4
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	65,038	87,789
棚卸資産の増減額（△は増加）	284	△115
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,144	△12,810
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△7,426	△4,871
未払消費税等の増減額（△は減少）	△20,427	△22,236
その他	△10,389	△19,233
小計	301,736	241,328
利息及び配当金の受取額	8,167	10,337
利息の支払額	△16	△4
法人税等の支払額	△97,031	△85,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,856	166,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,710	△535
保険積立金の解約による収入	10,491	－
保険積立金の積立による支出	△4,961	△4,725
定期預金の払戻による収入	－	498,426
定期預金の預入による支出	△18,050	△33,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,229	459,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,352	－
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	－	31,531
リース債務の返済による支出	△298	△305
配当金の支払額	△112,470	△145,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,120	△113,829
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	82,506	512,565
現金及び現金同等物の期首残高	1,705,217	1,910,246
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,787,724	※ 2,422,811

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

当座貸越契約

当社は、機動的な資金調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約及び借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額	30,000千円	30,000千円
借入実行残高	―	―
差引額	30,000	30,000

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	65,715千円	69,678千円
給料及び手当	71,000	79,104
賞与引当金繰入額	19,096	22,228
貸倒引当金繰入額	△175	△217
退職給付費用	4,289	4,233

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,304,554千円	2,492,811千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△516,830	△70,000
現金及び現金同等物	1,787,724	2,422,811

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	112,470	69	2025年３月31日	2025年６月28日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日 定時株主総会	普通株式	145,070	89	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日 取締役会	普通株式	75,996	45	2026年９月30日	2026年12月３日	利益剰余金

３．株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使による自己株式の処分を行い、資本剰余金（自己株式処分差益）が30,232千円増加、自己株式が1,298千円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が30,232千円、自己株式が2,477千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、システム開発事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
一時点で履行義務が充足されるもの	1,768,122
一定の期間にわたり履行義務が充足されるもの	540,895
外部顧客への売上高	2,309,018

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、システム開発事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
一時点で履行義務が充足されるもの	1,910,174
一定の期間にわたり履行義務が充足されるもの	456,021
外部顧客への売上高	2,366,196

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（1）１株当たり中間純利益	122円05銭	84円49銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	198,944	140,107
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	198,944	140,107
普通株式の期中平均株式数（株）	1,630,000	1,658,269
（2）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	―	79円50銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数（株）	―	104,191
（うち新株予約権（株））	(―)	(104,191)

（注）　前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・75,996千円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・45円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2026年12月３日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

テラテクノロジー株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　杉江　俊志

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　上原　啓輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテラテクノロジー株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テラテクノロジー株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。